

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	183 教員アドバンス事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(2)-ア-④				
			主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上				
担当部課名	教育委員会 義務教育課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度		新沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の資質・能力と確かな学力の育成や小中の学びを繋ぐため、指導方法を改善する研修会及び魅力ある学校づくり研修会を実施し、教員の教科指導力向上及び学校の組織力を高めることにより、教員の指導力向上を図り、授業改善と学校改善を推進する。 ①授業力アップ研究会 ②小中連携合同授業 ③魅力ある学校づくり研修会						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算 の 状況	(a) 当初予算額	7,201	-	7,697	-	7,134
		(b) 予算現額	7,201	-	7,697	-	6,284
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	▲ 850
		(d) 前年度繰越額	0	-	0	-	0
		A. 計(b+d)	7,201	-	7,697	-	6,284
	B. 執行済額		3,467	-	3,457	-	3,817
	うち交付金充当額		2,773	-	2,766	-	3,054
	C. 次年度繰越額		0	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		48.1%	-	44.9%	-	60.7%
予算の状況の説明		令和6年度当初予算額より850千円の減額があった理由としては、沖縄振興特別推進交付金を活用した他事業において、会計年度任用職員の給与改定に伴い予算の不足が生じたため当事業より流用したことによるものである。執行率は60.7%であり、研究会参加者が航空券の割引サービスを利用する等したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①授業力アップ研究会(小学校国語・算数、中学校国語、数学、英語 6地区×各教科2回)	目標	36回	36回	36回	60回	
		実績	36回	36回	36回	60回	
	②小中連携合同授業(算数・数学 6地区×各教科1回)	目標	-	6回	6回	6回	
		実績	-	6回	6回	6回	
	③魅力ある学校づくり研修会(各学校 オンデマンド研修、対象教諭での協議)	目標	-	6回	6回	6回	
実績		-	6回	6回	6回		
進捗状況説明	各研究会及び研修会においては、目標通り全て実施することができたことから、進捗状況は順調である。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	①令和7年度全国学力・学習状況調査の調査教科における全国の平均正答率の差を-3.0ポイント以内とする。	目標	-	-5p以内	-5p以内	-3p以内	-
		実績	-	-5.1p	-5.4p	-6.4p	-
	②令和7年度全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の授業の理解度に係る項目について、全国平均に達する。	目標	-	96%	97%	100%	-
		実績	-	100%	100%	97%	-
	達成状況説明	①全国学力・学習状況調査の調査教科における、全国平均正答率との差を-3.0%以内と設定していたが、実績は-6.4%となった。児童生徒質問紙調査より、授業で「問題の解決に向けて、自分で考え、自分からよく取り組む」ことや、「学習した内容について、分かった点やよく分からなかった点を見直し、次の学習につなげる」ことに課題があると考えている。また、自学自習や家庭学習の時間等、学習習慣の定着にも課題があると考えている。 ②生徒児童質問紙調査における、授業の理解度に係る項目をを全国平均にすると設定しており、実績は97%でほぼ達成したと考えている。					

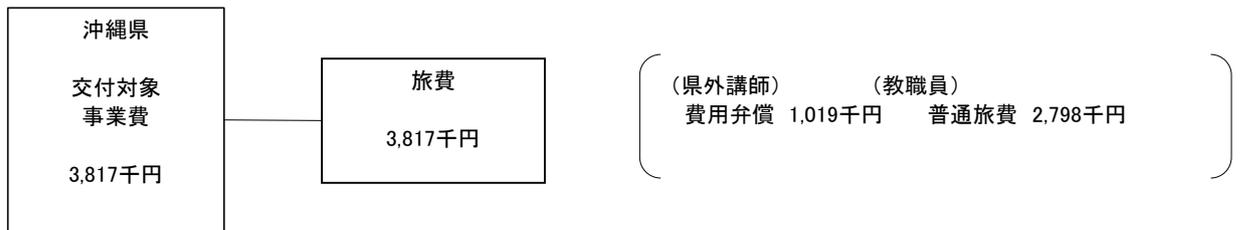
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> これまでの全国学力・学習状況調査の結果では、小学校の伸びの減少傾向、中学校では全国平均正答率に乖離があるのが現状である。 研修内容について、より広く波及させることに課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習指導要領の内容を盛り込んだ講話を文部科学省調査官等に依頼し、理論的な視野と実践的な視野の両面から中長期的な授業改善及び学校改善の方向性を知る必要がある。 検証改善サイクル(PDCAサイクル)を確立し、授業改善を促進させる必要がある。 研修内容をより広く波及させるよう、「県教育庁義務教育課ポータルサイト」を活用して研修動画や情報等を掲載する必要がある。

今後の取り組み方針

- 小中学校の教科専門性を高め、授業改善の取組を推進する研修を年2回(小学校算数、中学校数学においては3回)実施し、検証改善サイクル(PDCAサイクル)確立させることで、児童生徒の「確かな学力」の向上を図るための授業づくりに資する。
 授業力アップ研究会
 小学校国語・算数、中学校国語・数学・英語 各校種・教科 年2回
 小中連携合同研究(算数・数学) 年1回
- 全ての研修会については、各学校、教科、部会等において伝達講習や協議を実施してもらい、研修内容の波及効果を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
3,817	3,817	3,054	763	0	0	0



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の使途の点検・評価	-	支出先の選定方法は妥当か。	○費目、使途について、事業目的に沿ったものであり、適正である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

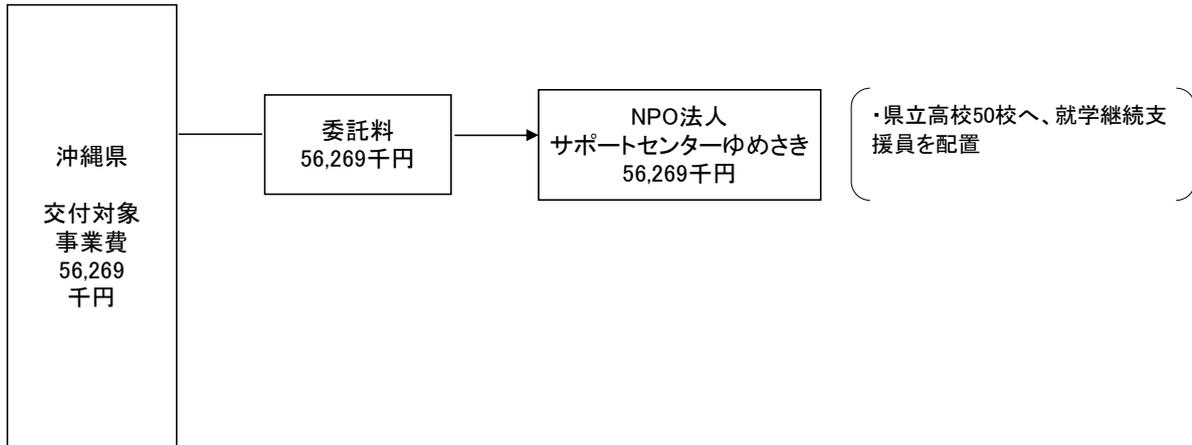
事業番号・事業名	180 就学継続支援員配置事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	5-(2)-1-②			
			不登校児童生徒への支援体制の強化			
担当部課名	教育委員会 県立学校教育課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)
事業内容	県立高等学校の不登校生徒数、中途退学者の減少を図り、生徒の社会的自立と本県の貧困の連鎖を断ち切るため、県立高等学校へ就学継続支援員を派遣する。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
予算額・執行額【単位：千円】	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 前年度繰越額 A. 計 (b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 C. 次年度繰越額 執行率 (%) (B/A)	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	R5年度（繰越）	R6年度
		56,269		56,269		56,269
		56,269		56,269		56,269
		0	0	0	0	0
		56,269	0	56,269	0	56,269
		56,269		56,269		56,269
		45,015		45,015		45,015
				0	0	0
		100.0%		100.0%		100.0%
		予算の状況の説明	令和5年度と同額の予算額にて事業を展開した。執行率100%であり、計画的に執行できた。			
活動目標（指標）及び進捗状況	R6活動目標（指標）	進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	就学継続支援員の配置	目標			45校	45校
		実績			48校	50校
	就学継続支援員研修の開催	目標	年4回	年4回	年4回	年4回
		実績	年4回	年4回	年4回	年4回
	中途退学対策担当者連絡協議会の開催	目標	年1回	年1回	年1回	年1回
		実績	年1回	年1回	年1回	年1回
中途退学対策加配校連絡協議会の開催	目標	年2回	年2回	年2回	年2回	
	実績	年2回	年2回	年2回	年2回	
進捗状況説明	不登校生徒や中途退学が懸念される生徒へ早期に対応し家庭との連携を図るため、当初予定していたすべての研修及び協議会を目標どおり実施することができた。					
成果目標（指標）及び達成状況	R6成果目標（指標）	基準値（〇〇年度）	R4年度	R5年度	R6年度	目標値（〇〇年度）
				80.0%	80.0%	
	就学継続支援員が対応した不登校生徒の状況の改善率	目標			80.0%	
		実績			85.2%	84.5%
	専門高校における中途退学率	目標		1.0%以下		
		実績		1.5%		
	定時制高校における中途退学率	目標		10%以下		
		実績		9.6%		
達成状況説明	令和5年度の変更交付申請により「就学継続支援員が対応した不登校生徒の状況改善率」を成果指標としている。令和6年度は不登校傾向等の理由で859人の生徒に対して面談を実施し、726人が就学について前向きな姿勢となった。その結果、目標値80.0%に対して84.5%となり、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(1)就学継続支援員の早期配置を図る必要がある。 (2)配置希望校の要望等に応じた支援員の人材確保(特に北部・離島圏域)と資質向上を目的とした研修の充実を図る必要がある。 (3)不登校生徒の増加等にもない、より一層の早期発見と早期対応が求められる。	(1)新学期スタートが生徒にとって大切な時期となることから、年度当初から就学継続支援員の配置をめざし、委託事業者の早期選定と就学継続支援員の確保を行い、支援の早期開始を図る。 (2)配置校の課題に応じた最適な人材を配置することができるよう、県と委託事業者の連携を強化するとともに、就学継続支援員の人材定着に向けた取組を検討する。 (3)就学継続支援員として有資格者を配置し、事業統括コーディネーターを軸とした支援体制の充実を図る。

今後の取り組み方針
(1)県立高校へ通学する多くの生徒への支援が可能となるよう、事務手続き等をすすめ、就学継続支援員の早期配置を行う。 (2)就学継続支援員の配置のない学校に対しても、事業統括コーディネーター・支援員コーディネーターの派遣や研修等で本事業の説明を行い、就学継続に向けた支援の好事例周知を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
56,269	56,269	45,015	11,254	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勧奨した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○費目・用途は、事業報告書や支出に関する書類等进行检查し、適正であることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	184	校内自立支援室事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(2)-1-②			
				不登校児童生徒への支援体制の強化			
担当部課名	教育委員会 義務教育課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	学校内にある空き教室等を活用し、当事業により配置する学習支援員及び教職員が、不登校児童生徒、及び登校できるが教室に入れない児童生徒に対し、多様な学習の機会を確保し、児童生徒の社会的自立を促す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
		(b) 予算現額	145,740		149,301		225,819
		(c) 増減額(b-a)	103,025	0	134,419	0	225,819
		(d) 前年度繰越額	▲ 42,715		▲ 14,882		0
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	0
	B. 執行済額		103,025	0	134,419	0	225,819
	うち交付金充当額		92,527		128,292		218,174
	C. 次年度繰越額		74,022		102,633		174,540
	執行率(%) (B/A)			89.8%		95.4%	96.6%
	予算の状況の説明		執行率は96.6%であり、概ね計画的に執行できた。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	校内自立支援員の配置		目標	35名	44名	51名	
			実績	36名	43名	60名	
進捗状況説明	・60名の目標に対し、60名配置することができ、目標を達成することができた。 ・各学校に配置された、支援員は校内自立支援室において、不登校児童生徒や教室には入れない児童生徒に対して学習支援や登校支援、また関係機関等と連携して支援を行うことができた。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	当事業により学習支援員が配置された学校において、学校内外で学習支援を受けている児童生徒の割合		目標	100%	100%	100%	
			実績	73.0%	71.4%	79.0%	
	達成状況説明	・成果目標である「当該事業により学習支援員が配置された学校において、学校内外で学習支援を受けている児童生徒の割合」については、実績値が79.0%となっており未達成となっている。達成できなかった主な理由としては、①年度途中から事業実施する市町村があり、十分な時間が確保できなかったこと、②市町村委託でモデル的に実施していることから、令和6年度より実施した市町村において支援室を利用する児童生徒の決定方針や支援員の関わり方等について十分な共通理解が図られていなかったことが考えられる。					

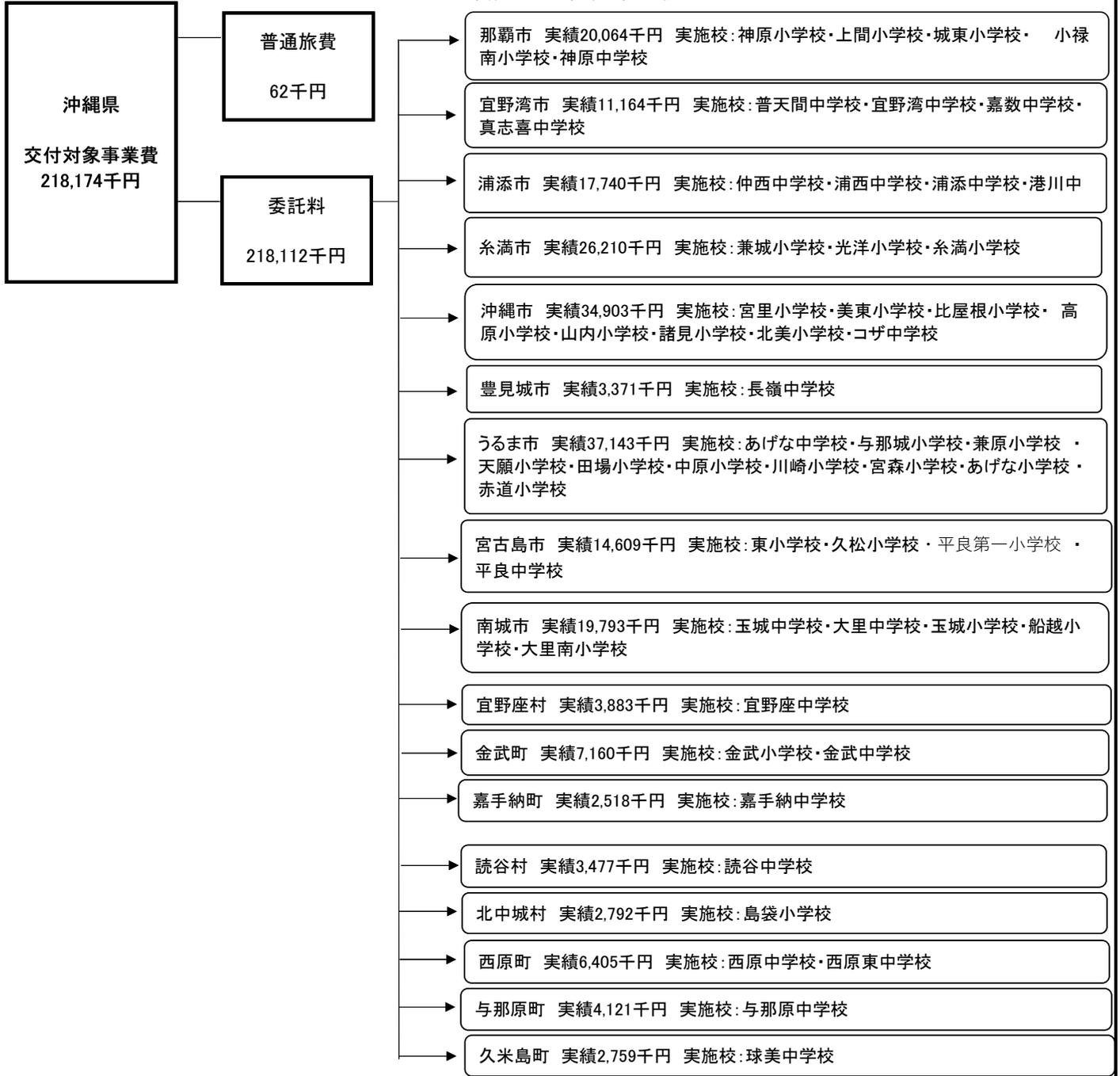
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①不登校児童生徒は小中学生共に増加傾向にあるが、増加率は前年度より低下したものの、不登校児童生徒数が減少する水準には至っていない。</p> <p>②不登校児童生徒の努力の成果について、指導要録上の出席の取扱いや成績評価へ適切に反映させる。</p> <p>③在宅不登校児童生徒への支援の方法等、児童生徒の個々の状況に応じた支援体制のさらなる充実を図る必要がある。</p>	<p>①各学校によって不登校児童生徒やその世帯の状況が異なることから、「不登校児童生徒の支援の手引き」の活用をとおして、個々の状況に応じた支援を行うとともに、校内自立支援室の効果的な運用を検討する必要がある。</p> <p>②指導要録上の出席の取扱いや成績評価について参考資料を作成し、各市町村へ周知を図る必要がある。</p> <p>③SSW等と連携するなど、チーム学校の組織体制づくりを図るとともに、ICTによる取り組みを推進し、引き続き在宅不登校児童生徒への支援体制の充実を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①県教育委員会・各教育事務所・市町村教育委員会が参加する連絡協議会等において、下記の好事例を収集し各学校の支援体制の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援室に登校できる児童生徒に対して、個に応じた学習支援の体制等の構築 ・自立支援室又は在宅の不登校児童生徒と教室をオンラインでつないだ学習支援方法 ・ICTを活用した在宅不登校児童生徒の学習状況の把握 ・支援員と教職員の連携体制の構築 ・SC、SSWや関係機関との連携体制の構築。 <p>②指導要録上の出席の取扱いや成績評価について参考資料を作成し、各市町村へ周知を行う。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
218,174	218,174	174,540	43,634	0	0	0

○委託先 R6実績 実施校



資金の 使途の 流れ・ 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は、不登校児童生徒数や別室において学習している児童生徒数等を踏まえ選定したため、妥当であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については事業目的達成に必要なものなのか、額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	182	キャリア・ビルドアップ事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(2)-ウ-③			
	教育委員会 県立学校教育課			事業実施 (予定)年度	H24~R13	年度	学校教育におけるキャリア教育の推進
担当部課名			沖縄振興基本方針 該当箇所		III-3-(1)		
事業内容	1 進路未定者に対するキャリア形成支援(全校38校) 2 資質向上及び各校の就職指導体制改善のため、指導担当者向け研修を実施、就職希望者研修(2年)、就職ガイダンス(1・2年)、就職内定者向け研修(3年) 3 事前研修・県外大学、企業訪問研修・事後研修 4 高度な知識・技能、資格を要する専門職等での就業体験、専門高校へコーディネーター配置による地域連携						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度
		(a) 当初予算額	289,920		303,768		275,303
		(b) 予算現額	289,920		303,768		277,653
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	2,350
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		289,920	0	303,768	0	277,653
	B. 執行済額		274,609		295,179		274,805
	うち交付金充当額		219,687		236,143		219,844
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.7%		97.2%		99.0%
予算の状況の説明		執行率は99.0%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	①キャリアコンサルタントの派遣校数	目標	20校	15校	30校	38校	
		実績	18校	14校	24校	57校	
	②就職担当者研修の実施数	目標	-	3回	3回	3回	
		実績	-	3回	3回	3回	
	③就職希望者研修の参加生徒数	目標	240名	300名	300名	300名	
		実績	131名	190名	250名	254名	
	④就職ガイダンスの実施校数	目標	-	20校	30校	30校	
		実績	-	16校	22校	19校	
	⑤就職内定者向け研修の参加生徒数	目標	-	240名	240名	240名	
		実績	-	109名	175名	211名	
	⑥生徒資質能力プログラムの派遣生徒数	目標	320名	1年200名 2年170名	1年240名 2年240名	1年240名 2年240名	
		実績	207名	1年200名 2年170名	1年228名 2年247名	1年240名 2年240名	
⑦高度人材育成インターンシップの参加生徒数	目標	-	100名	100名	100名		
	実績	-	60名	95名	110名		
⑧地域連携推進コーディネーターの派遣人数	目標	-	3校	3校	3校		
	実績	-	3校	3校	3校		
⑨研究校3校における外部人材の招聘による授業・実習等の実施時数(平均)	目標	-	-	540時間	540時間		
	実績	-	-	408時間	615時間		
進捗状況説明		①県立高校57校へキャリアコンサルタントを派遣し、学科や学級の特色や課題をもとに、実態に合わせてキャリア形成授業プログラムやキャリア面談などを各校で実施し、目標を達成することができた。 ②就職担当教諭・就職支援員に対して、基本コースと応用コースを設定することで、目標を達成できた。 ③周知活動を徹底したが、8割にとどまり目標達成までは至らなかった。 ④ガイダンスを希望する学校が6割にとどまり、目標達成までは至らなかった。 ⑤昨年度より参加者は増えたが8割にとどまり、目標達成までは至らなかった。 ⑥周知活動を強化することで昨年度より応募者が増え、1年は定員の173.8%(417名)、2年は定員の196.7%(472名)の応募があり、目標を達成することができた。 ⑦先行募集の実施、生徒の希望に即した事業所開拓の工夫・改善等により、目標を達成することができた。 ⑧研究校3校に専任コーディネーターを配置した。 ⑨研究校が要望した外部人材招聘による授業・実習を全て実施し、目標達成を達成することができた。					

成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (R7年度)	
			目標	実績	実績	実績	実績
	①県立高等学校の進路決定率	目標	-	89.9%	90.0%	90.6	
		実績		89.7%	90.4%	89.7%	
	②1学年の希望進路未定者の減少率(年度初めと年度末での比較)	目標		50%	50%	50%	50%
		実績		20.8%	27.1%	17.5%	
	③大学等進学率	目標		45.0%	43.0%	46.5%	48.4%
		実績		46.3%	46.7%	46.6%	
	④新規高卒者の就職内定率 (沖縄労働局公表:3月末)	目標		98.2%	98.4%	98.0%	98.2%
		実績		98.2%	96.8%	99.4%	
	⑤事業に参加したことにより進路意識が高まった生徒の割合	目標		90%	90%	90%	90%
		実績		100%	100%	100%	
達成状況説明	<p>①学校基本調査による令和6年度県立高校卒業生の進路決定率は89.7%となり前年度を下回った。(全国平均96.0%)</p> <p>②県立学校教育課による1学年の希望進路未定者の減少率は17.5%となった。</p> <p>③学校基本調査による令和6年度卒業生の大学等進学率は46.6%であった。大学等進学率は着実に向上しているが、全国平均との差は依然として大きい状況が続いている。(全国平均:R5年度61.9%、R6年度55.7%)</p> <p>④沖縄労働局による発表の新規高卒者(R6年度)の就職内定率は99.4%ではじめて全国平均を上回った。(全国平均:99.0%)</p> <p>⑤アンケート結果より、高度人材育成インターンシップ参加者全員が卒業後の進学・就職目的を具体化するなど進路意識を向上させていることから、目標を達成した。</p>						

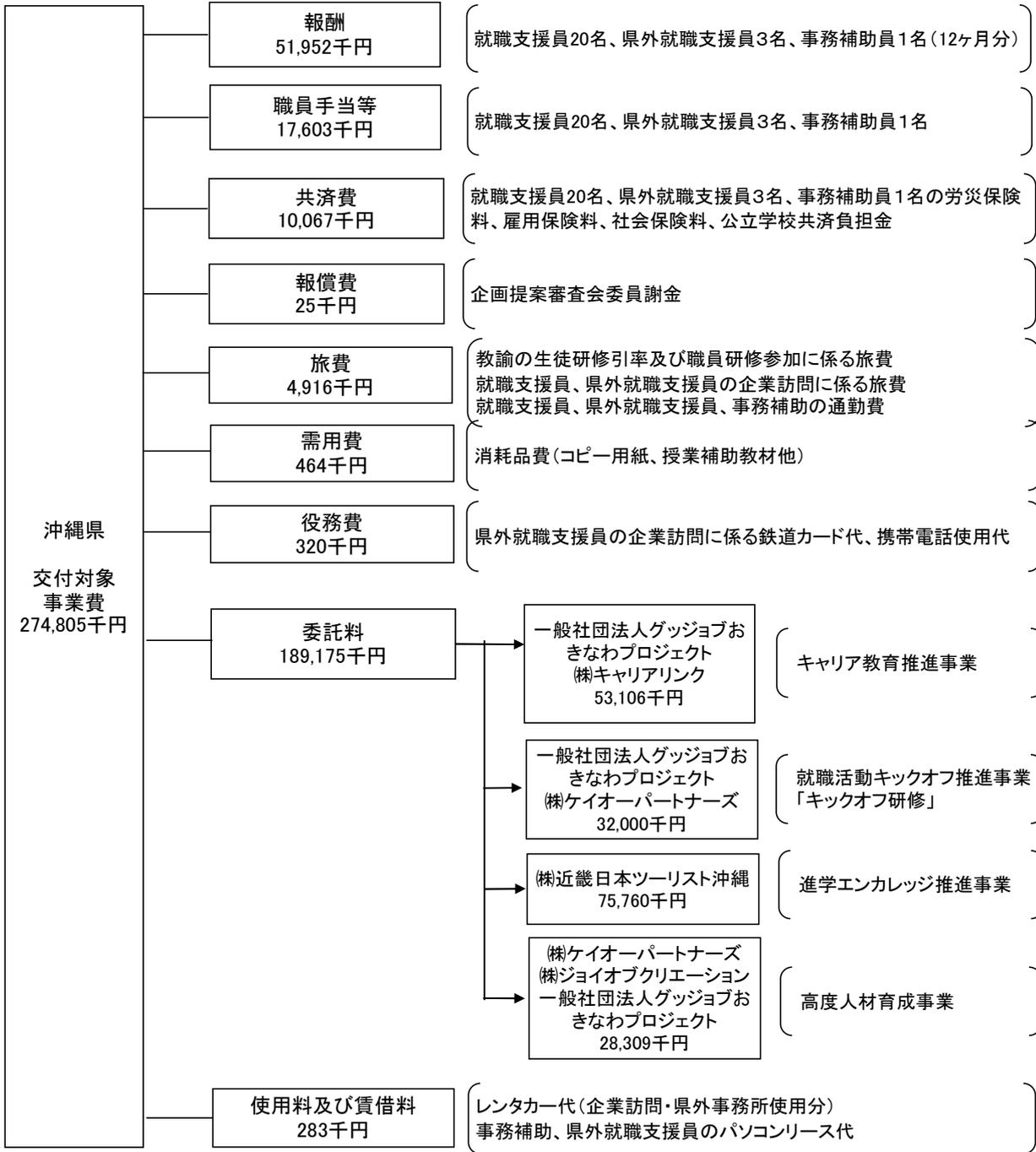
R6-No.182

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
		<p>①3年生での主体的な進路活動へとつなげるための早期(1・2年)の取組が不十分、また各校の実態に応じたキャリア教育に対する教職員の理解や専門性の不足。</p> <p>②資質・能力向上プログラム参加生徒とその保護者、関係教諭の事業目的や概要・趣旨に対する理解不足、また大学進学希望者の地理的・経済的条件不利性等による県内志向の強さ。</p> <p>③県立高校における1.2年生への就職支援(指導)に対する教職員の理解不足や体制構築の遅れ。</p> <p>④地域連携推進研究校3校の取組に関わった事業所・団体等からの取組拡大の要望、また他の専門高校からのコーディネーター配置の要望。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①事業検証委員会にて4事業の実施状況や生徒の変容等を共有することで課題解決を図るとともに、事業内での連携及び学校への周知を工夫する。</p> <p>②県外大学等への進学を視野に入れた進路選択に資する生徒・資質能力向上プログラムの更なる充実・推進を図る。</p> <p>③1.2年生を対象とした就職支援(キャリア教育)の充実が図れるよう、プログラム内容および周知方法を改善する。</p> <p>④社会に開かれた教育課程によるキャリア教育の充実を図るため、新たに配置を希望する専門高校4校を加えた計7校に専任のコーディネーターを配置し、各校・地域における関係団体等との連携・協働体制(プラットフォーム)の構築を推進する。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
274,805	274,805	219,844	54,961	0	0	0



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案した上で選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており、適正である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	176	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	5-(2)-E-②			
				一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実			
担当部課名	教育委員会 教育支援課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	コーディネーターを配置し、企業への働きかけと学校支援、また就労に必要な力を育成するための環境整備を行い、特別支援学校の生徒の就労を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状況	(a) 当初予算額	29,744		19,570		18,139
		(b) 予算現額	29,744		19,570		18,139
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	29,744	0	19,570	0	18,139
		B. 執行済額	27,878		18,973		17,886
		うち交付金充当額	22,262		15,178		14,309
		C. 次年度繰越額			0	0	0
		執行率 (%) (B/A)	93.7%		96.9%		98.6%
		予算の状況の説明	・執行率は98.6%であり、概ね計画的に執行できた。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	企業訪問	目標		432回	432回	432回	
		実績		480回	620回	620回	
	学校巡回	目標		22校	22校	22校	
		実績		20校	20校+2分教室	20校+2分教室	
進捗状況説明	キャリア教育・就労支援コーディネーターを配置し、企業へ就職支援、定着支援等の働きかけや生徒・保護者に対する職業相談、環境整備への助言を行った。 学校巡回の目標が未達成の理由について、今回就職対象者がいない2校の訪問が無かったためであるが、令和6年度は、令和4年度から設置された2分教室(総合教育センター分教室・美里高校分教室)への巡回も行い、企業訪問の回数も増えている。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	無期雇用労働者割合の増加 (R3年度卒業者の無期雇用労働者数と比較して10%増)	目標	—	62名	62名	62名	
		実績	57名(17.9%)	76名(19.3%)	63名(19.5%)	73名(20.6%)	
	【R7成果目標】 無期雇用労働者割合の増加(前年度比)		目標				10%増
	達成状況説明	令和6年度卒業者の無期雇用労働者割合は20.6%となり、目標を達成した。 実数・割合ともに昨年度(令和5年度卒業生)より増加となった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(推進上の問題) ・初めて進路指導を担当する教職員への職場開拓の進め方や障害者雇用に関する制度等の理解が必要。 ・学校の規模等により就職希望者の数に差があり、就職対象が少ない学校においては学校巡回の回数が少なくなる。 ・地域によって企業数や業種の偏りがあり、就職先の選択肢に差がある。 ・企業側の受け入れ体制(合理的配慮や職場環境整備等)が十分でない場合がある。	・就職先企業への訪問を増やし、合理的な配慮の提供や働きやすい環境の整備について、調整・助言等を行う。 ・就職を希望する生徒に対し、職業観の育成に加え、県内企業からのニーズに合わせ、即戦力として活用できる人材の育成に取り組む。
	(外部環境の変化) 県立特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いており、県教育委員会では学校及び分教室、クラスを増やして対応している。 H26年度 1分校、1分教室の設置 H27年度 1分教室の設置 H28年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 1校の設置 H29年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 3校設置 R4年度 那覇市内に新たな特別支援学校設置、2分教室設置 今後も、令和10年4月に本島中部地区に特別支援学校の設置予定がある。	
今後の取り組み方針		
・無期雇用労働者の割合の増加、就職後の定着率を高めるためにも、生徒や保護者、企業に対する相談や関係機関との連携を図る。 ・県内企業からのニーズが高い観光、接客業に関する技能習得に向けて必要な備品を整備するなど、就労に必要な力を育成するための環境整備に取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額	負担金	市町村負担金	その他	
17,886	17,886	14,309	3,577	0	0	0

沖縄県 交付対象 事業費 17,886千円	委託料 10,156千円	トータルサポート商会 10,156千円 (就労支援コーディネーター業務委託)				
	備品購入費 7,730千円	1 沖縄盲学校	1,253 千円	職業教育用備品	社会福祉法人 日本点字図書館	他
		2 名護特別支援学校	90 千円	職業教育用備品	(株)メイクマン名護店	他
		3 美咲特別支援学校	343 千円	職業教育用備品	末広商事(株)	他
		4 大平特別支援学校	352 千円	職業教育用備品	(有)文正堂	他
		5 島尻特別支援学校	847 千円	職業教育用備品	(株)エスコアル	他
		6 西崎特別支援学校	267 千円	職業教育用備品	(有)ラバン	他
		7 八重山特別支援学校	241 千円	職業教育用備品	(株)オーモリ	他
		8 沖縄高等特別支援学校	1,347 千円	職業教育用備品	(株)善林堂	他
		9 泡瀬特別支援学校	176 千円	職業教育用備品	AM科学(株)	他
		10 森川特別支援学校	30 千円	職業教育用備品	(株)ヤマダデンキ那覇本店営業所	他
		11 南風原高等支援学校	1,040 千円	職業教育用備品	(株)南九州沖縄クボタ	他
		12 中部農林高等支援学校	677 千円	職業教育用備品	(株)国吉ミン	他
		13 陽明高等支援学校	285 千円	職業教育用備品	オキナワメディカルサポート(株)	他
		14 那覇みらい支援学校	588 千円	職業教育用備品	(株)コジマ コジマ×ビックカメラ那覇店	他
		15 大平特別支援学校久米島高校分教室	194 千円	職業教育用備品	AM科学(株)	他
		合計 7,730 千円				

資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、入札及び企画提案プロポーザルなどにおいて決定した。 ○費目・使途については、実績報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	